

原子力安全規制に関する組織等の改革についての主な論点

－委員の御意見を中心として－

- 原子力安全規制に関する組織等の改革の基本的な考え方の5原則に対する委員の御意見等を整理。

(1) 「規制と利用の分離」により、国内外から信頼される新たな規制機関を設置。

- ・ 経済産業省の下に原子力安全・保安院がある構造では、規制において利用への配慮があったのではないかとの国民の批判。この分離が最重要。
- 分離と一元化は必要。むしろ、今なぜこうなっていないのかと思うので、原子力安全・保安院、原子力安全委員会を作った時の議論を知った上で、それを踏まえて検討したい。【首藤委員】
- 原子力安全庁（仮称）という名称について、原子力が安全だと言いくるめる印象がある。ミッションである「規制」という言葉を入れた方が良い。【飯田委員】

（「独立性」について）

- 「利用と規制の分離」と「独立性」の違いはあるのか。政治からの独立性はどうか。リスクを踏まえた判断が必要になるので、政治に左右されないかという懸念はある。【井川委員】
- 危機管理は大臣を中心として政治主導で進めることに賛成。原子力安全審議会（仮称）をはじめとする専門家はバックアップをすれば良い。【高橋委員】
- 第三者チェックをどうビルトインするか検討が必要。原子力安全審議会（仮称）という形で良いが、監視機能がほしい。規制調査権限をより強化し、事務局を環境省本省の大臣官房に置くことや、会計検査院や公正取引委員会など「監視」行政の経験のある人に入ってもらうことを考えるべき。【高橋委員】
- 第三者機関による監視については、国民からの監視や他の分野の専門家の参画など、国際的な基準も含め、広い視点からの監視が重要。【鈴木委員、住田委員】

(2) 原子力安全規制に係る業務を「一元化」することで、規制機関として一層の機能向上を図る。

- ・ 限られたリソースを活かして機能向上を図るには、関係行政の一元化が必要。
 - ・ 原子力安全・保安院と原子力安全委員会の役割が重複し、責任関係が不明確な面があった。IAEAも、両機関の役割の明確化を図るべきと勧告。
 - ・ 科学的専門的な知見を提供する機能については、一層の向上を図る必要。
- 分離と一元化は必要。むしろ、今なぜこうなっていないのかと思うので、原子力安全・保安院、原子力安全委員会を作った時の議論を知った上で、それを踏まえて検討したい。【首藤委員（再掲）】
- 予算・法律・人材のセットが重要。安全規制に必要な分をしっかりと確保してほしい。【井川委員】
- 一元化については、情報集約と開示も重要。モニタリングの司令塔機能は移管されるが、モニタリングの実施は移管されないとすると、実行部隊が司令塔の言うことを聴かないことが起きるのではと心配している。【鈴木委員】

(3) 「危機管理」は、新組織の重要な役割として位置づけ、そのための態勢を整備。

- ・ 緊急時に迅速にプラント対応に当たれる機動的な体制を整備し、指揮命令系統の明確化、訓練等により平時から備えることが必要（「緊急事態専門官（仮称）」の新設等）。
 - ・ 実力部隊（自衛隊、消防、警察）の支援も得たプラント対応、被災者支援、対外発信を含め、政府の総力を結集して俊敏に対応することが必要。
 - ・ このためには、内閣の責任の下で、迅速に意思決定を行い、実行に移せる組織であることが必要。
- オフサイトセンターが発電所の近くにあるので、移すことが必要と考えている。こうした現場の声を吸い上げるシステムが必要。【川勝委員】
- 危機管理については、プラント対応はその通りだが、住民の避難、摂取制限など、サイト外の話については、原子力工学の知識ではなく、安全を守るため大胆な意志決定をするという別の能力が必要。このような能力は、台風や地震などの災害と共通のもの。【首藤委員】

- 危機管理は大臣を中心として政治主導で進めることに賛成。原子力安全審議会（仮称）をはじめとする専門家はバックアップをすれば良い。【高橋委員（再掲）】

（４）組織を支えるのは「人」であり、組織文化の変革と優れた人材の養成・確保に努める。

- ・ 原子力をめぐる厳しい情勢などから人材の養成・確保に困難が予想。
- ・ 「安全」に真正面から真摯に取り組む組織文化の形成が必要。
- ・ 魅力あるキャリアパス確立による若手職員の独自採用、国際協力まで視野に入れた研修機関の設立（「国際原子力安全研修院（仮称）」）、関係機関（関係府省、民間、大学・研究機関）との人事交流のあり方等を検討。

（人材の育成・確保について）

- 国際原子力安全研修院（仮称）というと、ハコモノを想像してしまうが、ソフトが重要。研修で学ぶというより、NRCやIAEAなどとの生きたネットワークを構築することが重要ではないか。【飯田委員】
- 今回の事故で、原子力関係者は失格というレッテル貼りが進んでいる。あまりやり過ぎると、（脱原発という話もある中で）人が集まるのか心配している。【井川委員】
- 大学の原子力工学の教育体制が劣化している。国全体として多様な人材確保のグランドデザインが必要。【鈴木委員】
- 監視やチェックをする仕事は現場を知っている人間でないとできない。原子力安全庁（仮称）の職員を育てるために、一からキャリアパスを作るよりも、人材の流動化、国際化も必要。【住田委員】
- 人材については、原子力だけに限らず、他分野も含めて開かれた育て方が重要。【首藤委員】
- 人の問題は大変重要。どう人を育てるかという上で、研究等の予算配分権限の問題が重要。推進側から安全研究を持ってきて、その配分権限を与える体制を確保すべき。【高橋委員】

（組織文化について）

- 今日の危機対応には大きな問題があった。日本の組織文化として、人間の命よりも秩序維持が大事という風潮があり、それを変えないといけない。【飯田委員】

- 安全文化についても、どういうことに関してどんな判断をすべきか、新組織が具体的に持つべき能力として、組織としての価値基準を持っていなければならない。

【飯塚委員】

- 組織は急いで作らなくてはならないが、できたら終わりではなく、常に良い組織にアップデートする余地が必要。ただ単に看板を替えるのではなく、「環境を守る」という文化に染めていき、国民の目線で作り上げていくことが必要。【鈴木委員】
- 新しい組織には、「開かれた」というキーワードが重要。原子カムの組織文化を脱しなくてはいけない。今回の事故は想定外とされているが、許されるものではなく、閉鎖性ゆえに目を閉ざしてきた結果である。バックフィットなど国民にわかりにくい専門用語も使うべきではない。【住田委員】

(5) 新たな規制の仕組みの導入など、「新安全規制」の強化を進める。

- ・ バックフィット、シビアアクシデント対策など、行政指導ベースの対応となっていた規制を、「法令に基づく規制」として強化する必要。
 - ・ 国内外から信頼される新たな規制機関となるためにも、ルールに基づく透明・客観的な規制の確保が重要。
- 「規制強化」の意味が重要。事細かなルールを作り細かくチェックするということではないと思う。【首藤委員】
 - 実質論に即した規制の合理化が重要。(事務的な手法を求めるなど)無駄な官僚主義の一方、「安全」に正面から取り組む肝心なところが抜けている実態がある。【飯田委員】
 - 組織形態だけでなく、事態を正確に把握して判断する技術的な能力が重要。今回の事故でもメルトダウンが起きているかどうか判断する知識が不足していた。規制強化をする際も、リスクについての判断基準や、バックフィットをどの程度行うかなどの基準をしっかりと作ることが必要。【飯塚委員】
 - 今回の事故では、東京電力の情報に原子力安全・保安院、原子力安全委員会が依存し、情報が十分に伝わらなかった。メルトダウンがきわめて初期の段階で生じているのに、5月12日まで起きているかどうかもわからなかった。規制を行う者が現場や電力会社に入っていけるような形にしないといけない。【川勝委員】
 - どんな制度、規制ができて、それで終わりというわけではない。常に改善、見直しができる仕組み、メカニズムを組み込むべき。規制が一度できた後、度々規

制を変えられると電力会社は困るとしても、安全上必要ならやらなければならない。【北村委員】

(6) その他

- 今回の論点ペーパーに地方の関与、すなわち、今までの知事の実質的に必要になっていたという論点が欠けているのには、違和感がある。こうした点を含めて、当面の課題と中長期の課題を分けて議論すべきだろう。【井川委員】
- 国際性が重要。海外への情報の提供・発信だけでなく、海外からの支援や情報を受け入れる体制が重要。【川勝委員】